

事業数対応表

	食育 1	食育 2	食育 3	健増 1	健増 2	歯科 1	歯科 2
令和5年度	14	21	18	57	10	14	8
令和6年度	13	18	18	53	12	11	8
令和7年度	13	15	17	45	11	12	8
令和8年度	13	18	22	50	14	16	9
令和9年度							
令和10年度							

	食育 1	食育 2	食育 3	健増 1	健増 2	歯科 1	歯科 2
乳幼児期	2	3	5	3	2	3	4
小学生	3	8	7	4			
中学生	3	5	3	4	1	1	
高校生		5		3	1		
青年期	2	7	2	13	2		
壮年期	2	6	4	18	4	2	2
前期高齢者	2	5	4	25	4	6	2
後期高齢者		3	3	21	8	6	2
妊娠期・産前産後			3	5	1		1
親子向け	2	8	4	1	1	3	3
女性中心				2			
男性中心							
全市民	4	1	2	11	1	3	
その他（内、その他のみ選択）	1（1）			1（1）	2（1）	1（1）	1（1）

「メインターゲット層」の選択ルールについて

目的：年代別の事業実施状況の可視化

1. ターゲットが複数に及ぶ場合は、複数選択可能

2. 「妊娠期・産前産後」の対象

妊産婦本人だけでなく、配偶者やパートナー（男性等）を含む事業の場合も、選択

3. 乳幼児を対象とした健診や各種教室

「乳幼児健康診査事業」などの対象自体は乳幼児ですが、指導やアプローチ対象は保護者となるため、「乳幼児期」と「親子向け」の両方を選択

4. 親子を対象とした各種教室

「親子料理教室」などは「小学生」と「親子向け」の両方を選択

例：対象が幼児期～小学生までの子どもと保護者の場合は、「乳幼児期」「小学生」「親子向け」を選択

5. 「その他」を選択する場合

可能な限り具体的な年代区分を選択し、『その他』の選択は極力避ける

「その他」を選択した場合は、「事業内容」の欄に、「〇〇（条件）に該当する者に対し」と、具体的な対象者を明記

例：ボランティアに所属している人に対し／事業者に対し